

西都市簡易水道事業經營戰略

西都市上下水道課
令和8年3月改定

西都市簡易水道事業経営戦略

| | |
|-----|--------|
| 団体名 | 西都市 |
| 事業名 | 簡易水道事業 |
| 改定日 | 令和8年3月 |

目次

| | | |
|-----|-----------------------------------|----|
| 1 | 経営戦略の改定にあたって | 1 |
| 1-1 | 趣旨 | 1 |
| 1-2 | ふりかえり | 2 |
| | (1) 給水人口 | 2 |
| | (2) 水需要(年間総有収水量) | 2 |
| | (3) 料金収入 | 3 |
| | (4) 料金回収率 | 3 |
| 1-3 | 計画期間 | 3 |
| 2 | 事業概要 | 4 |
| 2-1 | 事業の現況 | 4 |
| | (1) 給水 | 4 |
| | (2) 施設 | 4 |
| | (3) 料金 | 4 |
| | (4) 組織 | 5 |
| 2-2 | これまでの主な経営健全化の取組 | 5 |
| 2-3 | 経営指標を用いた現状分析(経営比較分析表) | 6 |
| 3 | 将来の事業環境 | 8 |
| 3-1 | 給水人口と水需要(年間総有収水量)の予測 | 8 |
| 3-2 | 料金収入の見通し | 9 |
| 3-3 | 組織の見通し | 9 |
| 3-4 | 施設の見通し | 10 |
| 4 | 経営理念・基本方針 | 11 |
| 5 | 投資・財政計画(収支計画) | 12 |
| 5-1 | 投資・財政計画(収支計画) | 12 |
| 5-2 | 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明 | 16 |
| | (1) 収支計画のうち投資についての説明 | 16 |
| | (2) 収支計画のうち財源についての説明 | 16 |
| | (資料)原価計算表 | 17 |
| | (3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明 | 18 |
| 5-3 | 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要 | 19 |
| | (1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等 | 19 |
| | (2) 財源についての検討状況等 | 19 |
| 6 | 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 | 21 |

1 経営戦略の改定にあたって

1-1 趣旨

簡易水道事業は、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて段階的に上三財簡易水道、三納簡易水道、永野・平郡簡易水道を水道事業に統合したため、現在の給水区域は銀鏡地区のみとなっており、銀鏡地区の日常生活や社会・経済活動を支える基盤として重要な役割を果たしています。常に安全できれいな水を供給するため、水質検査に取り組むとともに漏水事故には早急に対応するなど、サービスの向上や業務の効率化に努めていますが、簡易水道事業の経営規模は極めて小さく、安定的な料金収入の確保に期待できない状況にあります。また、物価高騰による維持管理費用等の増加や経年化の進む施設の更新費用の財源確保など、経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっています。

このような中、事業を継続的に運営するために「西都市簡易水道事業経営戦略」（以下「前経営戦略」といいます。）を令和 3 年 3 月に策定（計画期間「令和 2 年度から令和 11 年度まで」）し、将来の事業環境や課題等を明確にするとともに、令和 5 年 4 月に水道料金の改定を実施するなど経営基盤の安定化に努めました。

しかし、前経営戦略の策定から 5 年が経過し、人口減少、物価高騰による維持管理費用の増加など事業環境はさらに厳しさを増しています。そのため、これらの社会情勢の変化を反映し、経営基盤の強化と管理の向上を図るため、経営戦略の見直しを行います。

1-2 ふりかえり

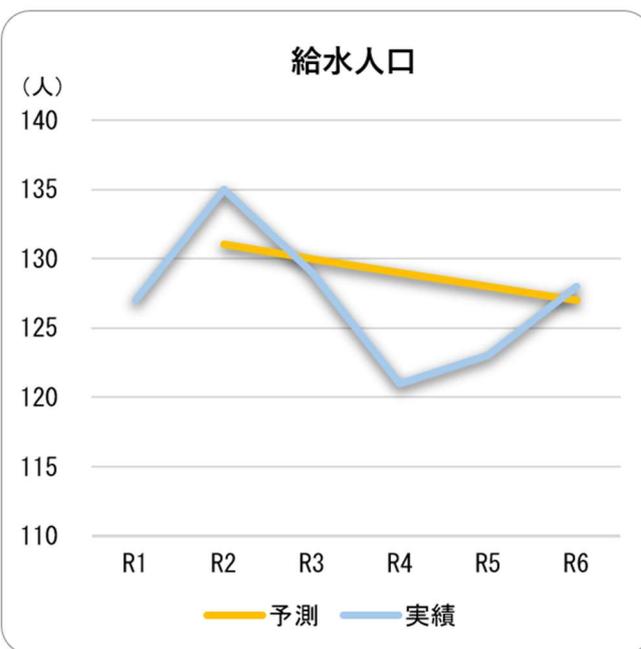
経営戦略の改定に際して、前経営戦略を実績との比較によりふりかえり、より実効性のある計画値の設定を目指します。なお、予測は前経営戦略の計画期間である令和2年度から令和6年度まで、実績は地方公営企業法を適用し、企業会計方式による経理を開始した令和元年度から令和6年度までとしています。

(1) 給水人口

給水人口の推移としては、前経営戦略の予測と実績に大きな差はありません。

実績としては、年度により増減はありますが、概ね130人前後で推移しており、令和6年度は128人となっています。

| 年度 | 区分 | 予測 | 実績 |
|----|--------|------|------|
| R1 | (2019) | — | 127人 |
| R2 | (2020) | 131人 | 135人 |
| R3 | (2021) | 130人 | 129人 |
| R4 | (2022) | 129人 | 121人 |
| R5 | (2023) | 128人 | 123人 |
| R6 | (2024) | 127人 | 128人 |

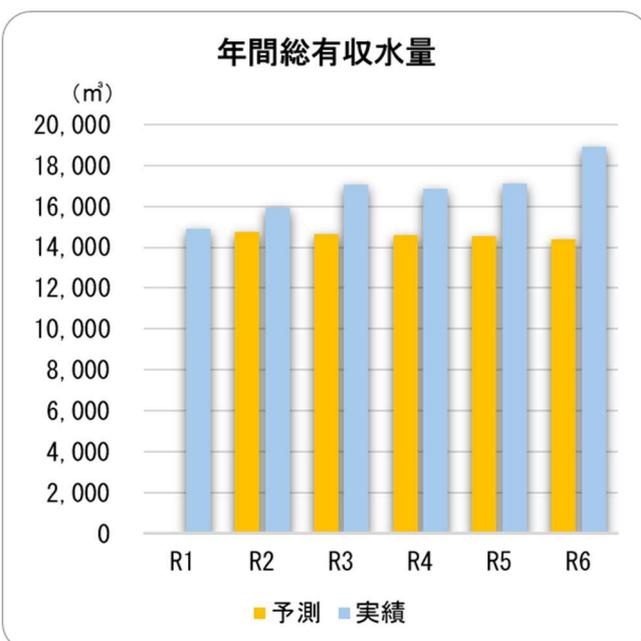


(2) 水需要(年間総有収水量)

水需要は予測より増加しています。

令和6年度の実績は18,914 m³で予測より31.20%増となっていますが、安定的な料金収入が見込める使用量にはなっていません。

| 年度 | 区分 | 予測 | 実績 |
|----|--------|-----------------------|-----------------------|
| R1 | (2019) | — | 14,907 m ³ |
| R2 | (2020) | 14,727 m ³ | 15,950 m ³ |
| R3 | (2021) | 14,662 m ³ | 17,055 m ³ |
| R4 | (2022) | 14,596 m ³ | 16,859 m ³ |
| R5 | (2023) | 14,523 m ³ | 17,121 m ³ |
| R6 | (2024) | 14,416 m ³ | 18,914 m ³ |



(3) 料金収入

水需要が予測より増加したことに伴い、料金収入も各年度で実績が予測を上回っています。

令和5年度に料金改定したことにより、収入が増加し令和6年度は3,503千円となりましたが、事業の運営等に必要な財源の確保はできていません。

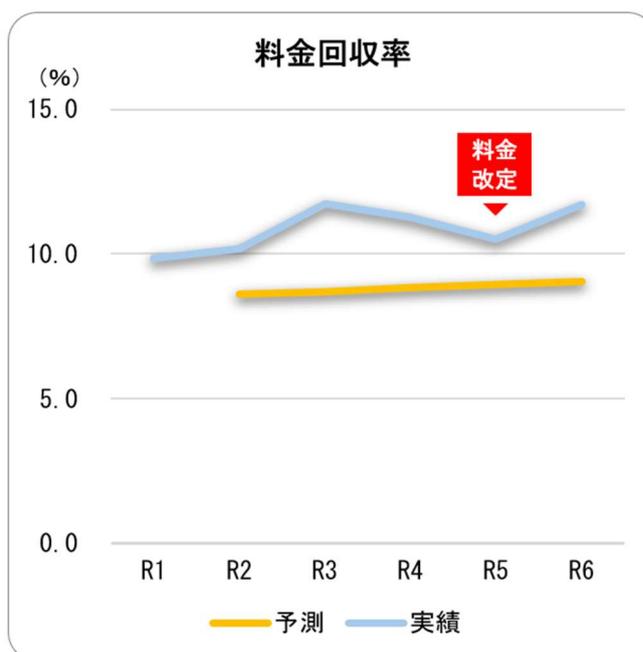
| 年度 | 区分 | 予測 | 実績 |
|----|--------|---------|---------|
| R1 | (2019) | — | 2,624千円 |
| R2 | (2020) | 2,380千円 | 2,734千円 |
| R3 | (2021) | 2,361千円 | 3,114千円 |
| R4 | (2022) | 2,351千円 | 3,115千円 |
| R5 | (2023) | 2,334千円 | 3,235千円 |
| R6 | (2024) | 2,314千円 | 3,503千円 |



(4) 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用が給水収益でどの程度賄えているのかを表した指標です。実績が予測を上回っている状況がありますが、10%前後で推移しており、料金収入で給水に係る費用が賄えておらず、一般会計からの繰入金に依存していることが分かります。

| 年度 | 区分 | 予測 | 実績 |
|----|--------|-------|--------|
| R1 | (2019) | — | 9.86% |
| R2 | (2020) | 8.60% | 10.17% |
| R3 | (2021) | 8.69% | 11.74% |
| R4 | (2022) | 8.83% | 11.27% |
| R5 | (2023) | 8.94% | 10.52% |
| R6 | (2024) | 9.04% | 11.71% |



1-3 計画期間

料金改定により増加した収入状況や物価の高騰等を反映した予測値に基づく計画とするため、計画期間は新たに令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

| | |
|------|--------------------|
| 計画期間 | 令和7年度～令和16年度(10年間) |
|------|--------------------|

2 事業概要

2-1 事業の現況

簡易水道事業の令和6年度末現在の状況は以下のとおりとなっています。

(1) 給水

| | | | |
|---------------------|------------|--------|-------------------------|
| 供用開始年月日 | 昭和37年2月28日 | 計画給水人口 | 160人 |
| 法適(全部・財務) ・非適の区分 | 法適用 | 現在給水人口 | 128人 |
| | | 有収水量密度 | 0.47千m ³ /ha |

(2) 施設

| | | | | |
|------|-----------------------------------|---|-------|--------|
| 水源 | □ 表流水、□ ダム、□ 伏流水、■ 地下水、□ 受水、□ その他 | | | |
| 施設数 | 浄水場設置数 | 1 | 管路延長 | 7.47km |
| | 配水池設置数 | 1 | | |
| 施設能力 | 69 m ³ /日 | | 施設利用率 | 47.72% |

(3) 料金

水道料金は、2か月に1回の検針により使用水量を確認し、用途別に基本料金、超過料金及びメーター使用料を合計し算定しています(臨時用は従量料金により算定)。令和5年4月に水道事業に合わせて基本料金等及び超過料金を改定(改定率10%)しており、口径13mmで一般用として1か月に20m³使用した場合の水道料金は3,311円(消費税込)になります。

[水道使用料]

| 種別 | 用途 | 基本料金等 | | 超過料金 (1m ³ につき) |
|--------|-----------|-------------------------|---------------------|-------------------------------|
| | | 水量等 | 料金 | |
| 専用給水装置 | 一般用 | 10m ³ まで | 月額 1,430円 | 154円 |
| | 営業用 | | 月額 1,540円 | 165円 |
| | 公共用及び事業所用 | | | |
| | 浴場営業用 | 100m ³ まで | 月額 8,030円 | 154円 |
| 共用給水装置 | | 世帯数×10m ³ まで | 1世帯当たり 月額 1,430円 | 154円 |
| その他 | 私設消火栓演習用 | 1栓につき (1回5分まで) | 1,540円 | 1分増すごとに 198円 |
| | 臨時用 | 1m ³ につき | 165円 | |

[メーター使用料] ※ 1か月につき

| | | | | | | |
|------|------|------|------|------|--------|--------|
| 13mm | 20mm | 25mm | 40mm | 50mm | 75mm | 100mm |
| 40円 | 80円 | 90円 | 180円 | 800円 | 1,100円 | 1,300円 |

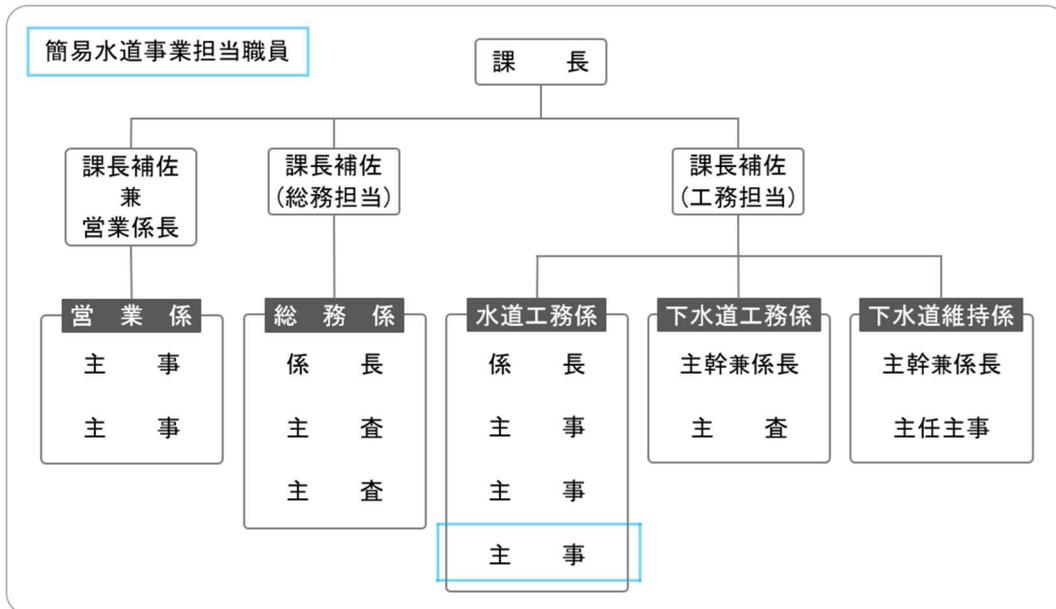
[料金改定]

| | |
|---------|----------|
| 料金改定年月日 | 令和5年4月1日 |
|---------|----------|

※[水道使用料]及び[メーター使用料]には、消費税及び地方消費税相当額は含まれていません。

(4) 組織

上下水道課は、営業係、総務係、水道工務係、下水道工務係及び下水道維持係で構成しており、水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の4事業を運営しています。簡易水道事業は、令和7年4月1日現在、水道工務係の職員1人（30歳代）を配置しています。



《係(簡易水道事業)の業務》

| | |
|-------|--|
| 水道工務係 | 水道施設の維持管理及び工事に関する事／水質の管理に関する事／指定給水装置工事事業者に関する事／送・配水量の記録及び統計に関する事／量水器の維持管理及び貯蔵品に関する事 など |
|-------|--|

2-2 これまでの主な経営健全化の取組

簡易水道事業は、平成27年度から平成29年度にかけて上三財簡易水道、三納簡易水道、永野・平郡簡易水道を水道事業に統合したことにより、現在の給水区域は銀鏡地区のみとなっています。銀鏡地区は山間部に位置しており日常の管理が困難であるため、メーター検針業務に加え、銀鏡簡易水道施設管理業務、水質検査業務（残留塩素測定）を個人に委託し、業務の効率化や負担軽減を図っています。

また、平成31年4月1日から地方公営企業法の適用により企業会計方式での経理を開始し、損益状況や経営状況の的確な把握に努めています。

なお、料金については、水道事業に合わせて令和5年4月に料金改定を行いました。

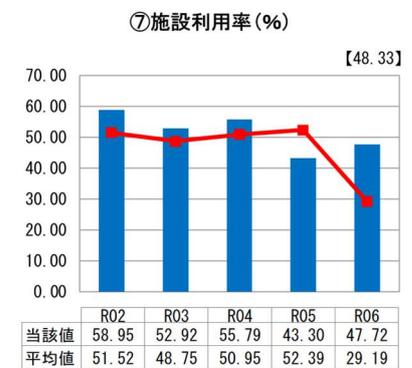
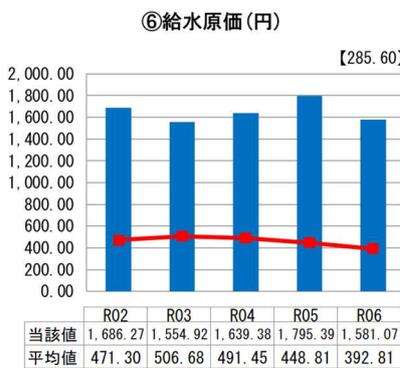
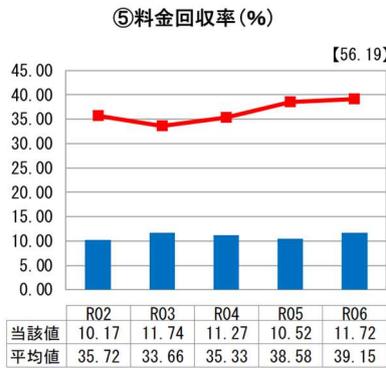
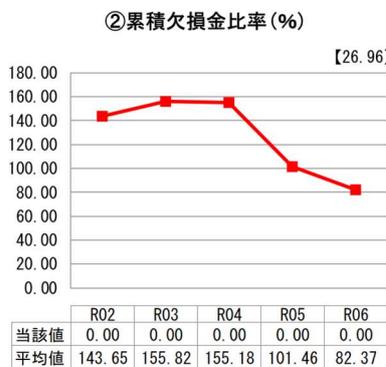
2-3 経営指標を用いた現状分析(経営比較分析表)

※令和6年度決算の経営比較分析表は次のとおりです。

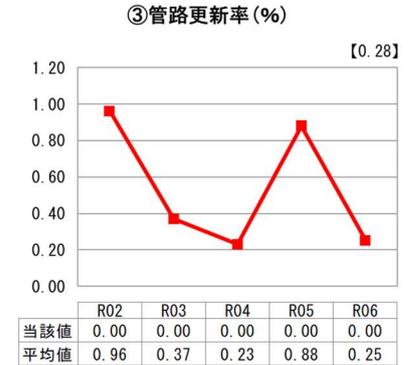
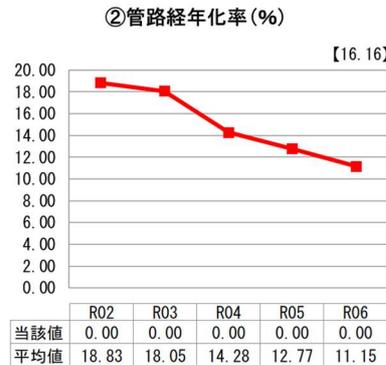
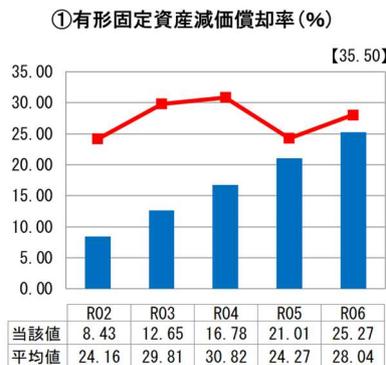
経営比較分析表

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 簡易水道事業 | C4 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20㎡あたり家庭料金(円) | |
| — | 69.06 | 0.48 | 3,311 | |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



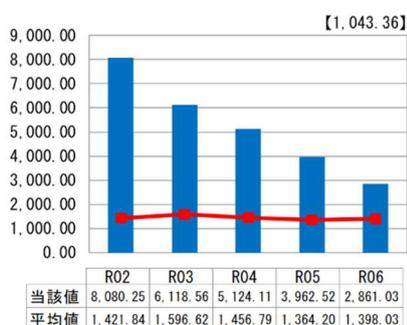
(令和6年度決算)

| | | |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
| 28,078 | 438.79 | 63.99 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 128 | 0.40 | 320.00 |

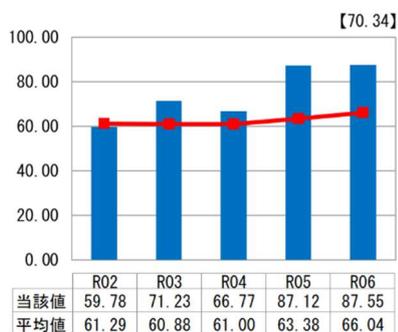
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

④企業債残高対給水収益比率(%)



⑧有収率(%)



1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」は105.63%、「流動比率」は翌年度の企業債償還金が減少したことにより大幅に上昇し463.51%となっており、累積欠損金がなく「累積欠損金比率」は0%となっています。しかし、「料金回収率」が11.72%で100%を大きく下回っており、給水に係る費用を給水収益で賄えていない状況です。簡易水道事業は給水人口が128人で経営規模が極めて小さく、経常費用に対する有収水量が少ないため「給水原価」が1,581.07円と高額になっており、一般会計からの繰入金に依存している状況にあります。

「企業債残高対給水収益比率」は、償還が進んでいるため減少傾向にあります。全国平均及び類似団体平均を大きく上回っています。これは料金収入が少ない状況においても、安全で安定的に水を供給するためには浄水設備や送水管などの施設等が必要不可欠であるため、企業債を借入れて整備したことによるものです。

「施設利用率」は47.72%で、令和6年度における最大稼働率は81.45%、負荷率は58.60%となっています。季節により稼働率が高くなるため、配水量の推移を見ながら施設の適正規模を判断する必要があります。

「有収率」は、87.55%で前年度より上昇していますが、給水量が少なく、小規模の漏水でも大きく変動するため、引き続き漏水調査等により有収率の向上を図り効率性を高める必要があります。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は全国平均及び類似団体平均以下となっています。

「管路経年化率」は、法定耐用年数を超えた管路がないため、0%となっています。また、管路の布設替も行わなかったため、「管路更新率」も0%となっています。

全体総括

経営状況については、令和5年4月に水道事業に合わせて料金を改定したものの、依然として給水に係る費用を給水収益で賄っておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況にあります。また、給水原価が高額であることから、引き続き収入の確保と費用の削減に努める必要があります。

施設等については、管路において法定耐用年数を超えたものはありませんが、施設全体の更新には多大な費用が必要となることから、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化を図り、計画的・効率的な施設の更新を行うこととしております。

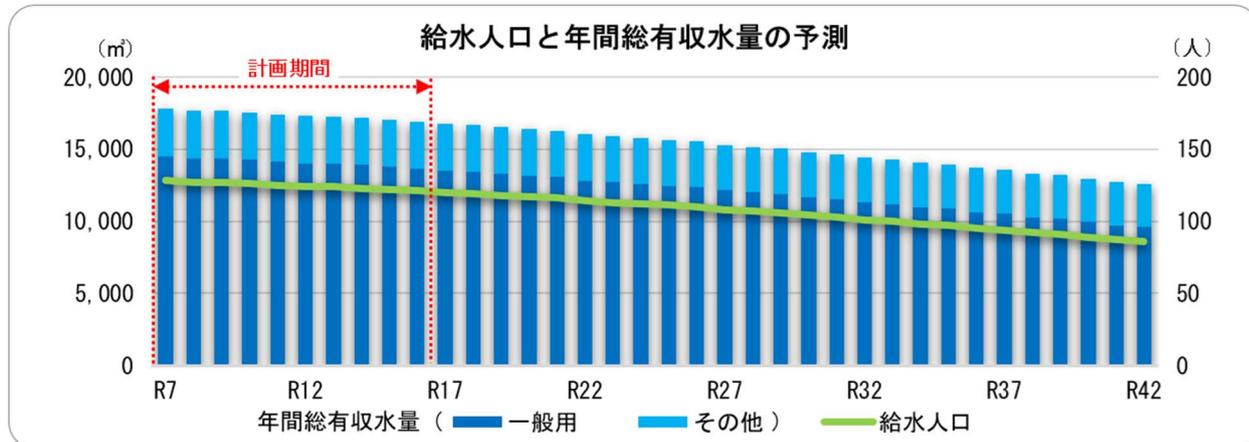
3 将来の事業環境

3-1 給水人口と水需要(年間総有収水量)の予測

本市の人口は減少が続いており、令和7年4月1日現在の推計人口（2020年国勢調査を基礎に推計した人口）は26,760人となっています。今後も減少が続く見通しですが、第3期さいと未来創生総合戦略では人口減少対策に取り組み、令和42年の目標人口を14,442人としています。銀鏡地区についても同様に人口の減少が予測されるため、第3期さいと未来創生総合戦略の減少率に基づき給水人口を推計すると、令和6年度末の128人に対して、令和16年度は121人、令和42年度は86人にまで減少すると予測しています。

水需要は、一般用、その他用（営業用、公共及び事業所用など）ともに減少すると予測しており、年間総有収水量は、令和6年度の18,914 m³に対して令和16年度は16,901 m³、令和42年度は12,577 m³にまで減少すると予測しています。

| 給水人口・水需要の予測 | | | | | | |
|-------------|------------|---------|-----------------------------|--------------------------|-------|--------|
| 年度 | 給水区域内人口(人) | 給水人口(人) | 一日平均有収水量(m ³ /日) | 年間総有収水量(m ³) | | |
| | | | | 一般用 | その他用 | 計 |
| R7(2025) | 160 | 128 | 49 | 14,499 | 3,291 | 17,790 |
| R8(2026) | 158 | 127 | 48 | 14,385 | 3,287 | 17,672 |
| R9(2027) | 156 | 127 | 48 | 14,376 | 3,283 | 17,659 |
| R10(2028) | 154 | 126 | 48 | 14,257 | 3,279 | 17,536 |
| R11(2029) | 152 | 125 | 48 | 14,138 | 3,274 | 17,412 |
| R12(2030) | 150 | 124 | 47 | 14,018 | 3,269 | 17,287 |
| R13(2031) | 148 | 124 | 47 | 14,012 | 3,264 | 17,276 |
| R14(2032) | 146 | 123 | 47 | 13,893 | 3,258 | 17,151 |
| R15(2033) | 144 | 122 | 47 | 13,774 | 3,252 | 17,026 |
| R16(2034) | 142 | 121 | 46 | 13,655 | 3,246 | 16,901 |
| ~~~~~ | | | | | | |
| R42(2060) | 90 | 86 | 34 | 9,593 | 2,984 | 12,577 |

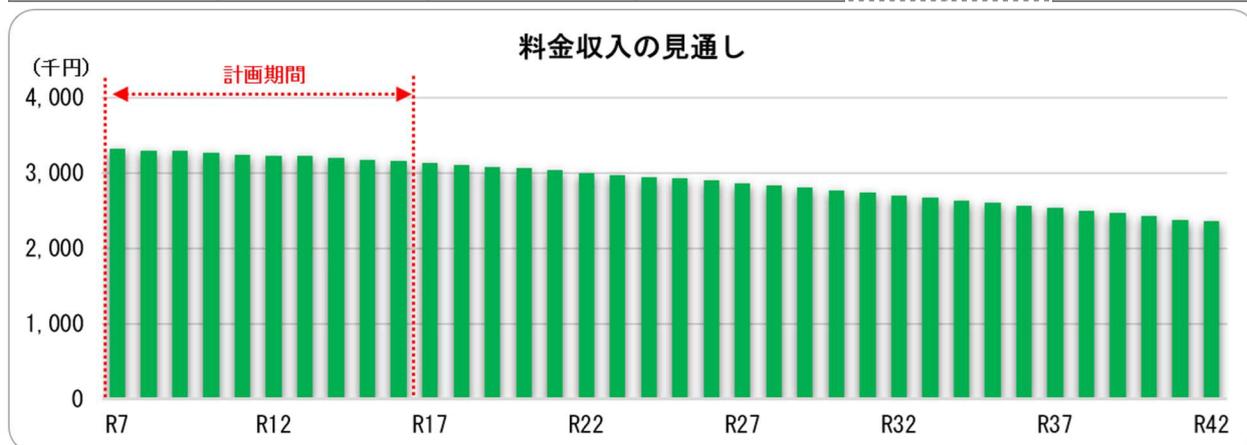


3-2 料金収入の見通し

料金収入は、水需要の減少に伴い減少することが予測されます。

水道料金は令和5年4月に改定しており、現行の料金水準により算出した供給単価と年間総有収水量の予測により料金収入を推計すると、令和6年度決算の3,503千円に対して、令和16年度は3,153千円、令和42年度は2,357千円になる見通しとなっています。

| 料 金 収 入 (千円) | | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| R7 (2025) | R8 (2026) | R9 (2027) | R10 (2028) | R11 (2029) | R12 (2030) |
| 3,317 | 3,295 | 3,293 | 3,270 | 3,247 | 3,224 |
| R13 (2031) | R14 (2032) | R15 (2033) | R16 (2034) | | R42 (2060) |
| 3,222 | 3,199 | 3,176 | 3,153 | | 2,357 |



3-3 組織の見通し

事業を適正に運営し安定的に安全な水を供給するためには、適切な人員配置により職員の知識や技術を継承していく必要があります。

上下水道課では独自の職員採用を行っておらず、定期異動により配属された職員が必要な知識や技術を習得し業務にあたっており、定期異動の周期は概ね3年から5年となっています。

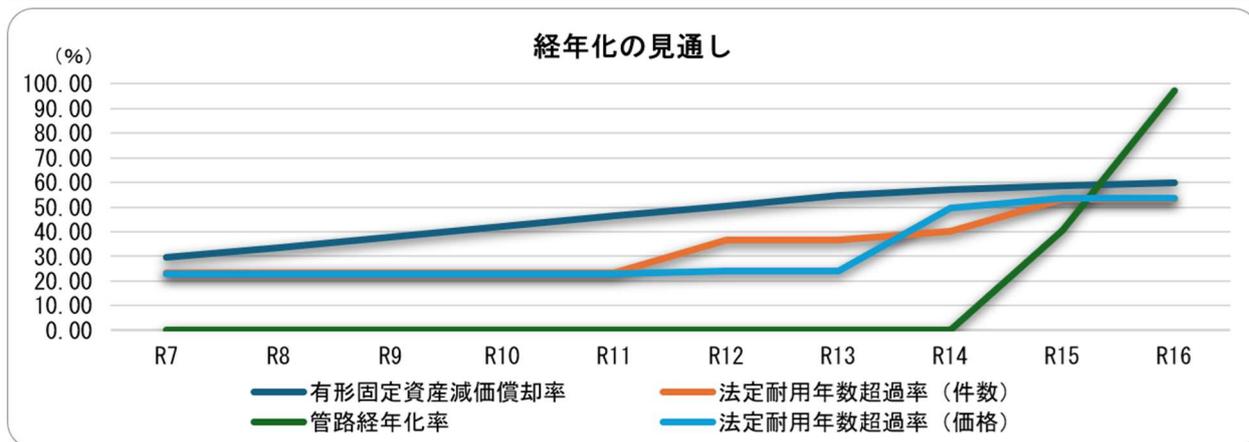
このため、簡易水道事業を持続的に運営するため、現在の人員配置の継続を総務課（人事担当課）に要望するとともに、上下水道課内での知識や技術の継承、研修会等への参加による人材育成を図ります。また、業務の省力化、効率化を図るため、民間委託や先進技術等の活用を検討します。

3-4 施設の見通し

簡易水道事業は、銀鏡浄水場で水処理を行い配水池に送水し、給水区域に給水しています。配水池や主な送水管、配水管は平成5年度、平成6年度に整備し、銀鏡浄水場は平成26年度に改修しているため、令和7年度の有形固定資産減価償却率は29.47%、管路経年化率は0.00%となっています。また、令和7年度までに法定耐用年数を超過する浄水場施設や配水池施設及び機械設備等（以下「施設・設備等」といいます。）の件数の割合は23.33%、施設・設備等の取得価格を建設工事費デフレーター（令和7年10月31日付、国土交通省）により現在の物価水準に換算した取得価格（以下「換算取得価格」といいます。）による法定耐用年数の超過割合は22.99%となっており、比較的新しい施設となっています。

しかし、施設の整備や改修時期が偏っているため、令和16年度の有形固定資産減価償却率は59.82%、法定耐用年数を超過する施設・設備等の件数の割合は53.33%、換算取得価格による割合は53.58%と経年化が進む見通しとなっており、特に管路は令和16年度の管路経年化率が97.05%となり、ほとんどの管路が法定耐用年数を超過する見通しとなっています。

| 経年化の見通し (%) | | | | | | | | | | |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 年度 区分 | R7 (2025) | R8 (2026) | R9 (2027) | R10 (2028) | R11 (2029) | R12 (2030) | R13 (2031) | R14 (2032) | R15 (2033) | R16 (2034) |
| 有形固定資産 減価償却率 | 29.47 | 33.68 | 37.88 | 42.08 | 46.29 | 50.49 | 54.61 | 56.90 | 58.71 | 59.82 |
| 管路経年化率 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 40.76 | 97.05 |
| 法定耐用年数 超過率(件数) | 23.33 | 23.33 | 23.33 | 23.33 | 23.33 | 36.67 | 36.67 | 40.00 | 53.33 | 53.33 |
| 法定耐用年数 超過率(価格) | 22.99 | 22.99 | 22.99 | 22.99 | 22.99 | 24.06 | 24.06 | 49.76 | 53.58 | 53.58 |



4 経営理念・基本方針

第五次西都市総合計画後期基本計画に掲げる政策目標1「やすらぐ」、基本施策1-4「快適な住空間の形成」の主要施策③「いつも安全で、きれいな水を市民へ」の達成に向けて、以下の経営理念及び基本方針に基づき事業を運営します。

経営理念

- 市民に安全な水を安定的に供給
- サービス水準の向上と経営基盤の強化
- 計画的・効率的な施設整備と高水準化



【引用】第五次西都市総合計画後期基本計画
基本施策1-4「快適な住空間の形成」イメージ

基本方針

《経営基盤の強化と計画的な事業の推進》

・積極的な経営改善

事務事業の効率化やコスト縮減などにより、経営改善を進めます。

・効率的な整備計画策定

財政や施設整備の計画は、財政状態を踏まえ中長期的な視点で策定します。

・施設の高水準化

配水管網や施設の整備は計画的に行い、施設能力の向上に努めます。

・情報管理の高度化

情報の総合的活用により、事務事業の効率化や維持管理水準の向上を図るため、各種情報の共有化と管理体制の統一化を進めます。

《安心・安全な給水の確保》

・水質管理の適正化

水質基準改正に対応した適切な水質検査を行い、安全な水を供給します。

・地下水の確保・保全

計画的な取水能力の維持に努めます。

《安定した給水の確保と災害・非常時対策》

・給水機能の維持

デジタル技術等を活用して施設の状態を把握するとともに、耐用年数や機能劣化の状況により施設の修繕や更新を適切に行い、安定的な給水機能を維持します。

・耐震対策の実施

地震時の被害を最小に抑えるとともに、被災した場合も早期回復が図れるよう、給水拠点の確保、主要施設の応急給水に対応できるよう耐震化を進めます。

《水道サービスの充実》

・住民サービスの向上

DXの推進等により住民のニーズに対応し、サービスの向上に努めます。

・積極的な情報開示

経営の見える化を図るため、財務状況をホームページで公表します。

5 投資・財政計画(収支計画)

5-1 投資・財政計画(収支計画)

《収益的収支》

| 区 分 | | 年 度 | 令和5年度 (決 算) | 令和6年度 (決 算) | 令和7年度 (予測値) | 令和8年度 (予測値) | |
|---|-----------------------|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|
| 収 益 的 収 入 | 1. 営業収益 (A) | | 3,235 | 3,503 | 3,321 | 3,299 | |
| | (1) 料金収入 | | 3,235 | 3,503 | 3,317 | 3,295 | |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | (3) その他 | | 0 | 0 | 4 | 4 | |
| | 2. 営業外収益 | | 33,953 | 31,808 | 33,673 | 31,314 | |
| | (1) 補助金 | | 30,418 | 28,223 | 30,166 | 27,810 | |
| | 他会計補助金 | | 30,418 | 28,223 | 30,166 | 27,810 | |
| | その他補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | (2) 長期前受金戻入 | | 3,535 | 3,535 | 3,474 | 3,471 | |
| | (3) その他 | | 0 | 50 | 33 | 33 | |
| | 収入計 (C) | | 37,188 | 35,311 | 36,994 | 34,613 | |
| | 収 益 的 支 出 | 1. 営業費用 | | 31,465 | 31,182 | 33,293 | 30,905 |
| | | (1) 職員給与費 | | 4,762 | 5,271 | 5,859 | 6,044 |
| 基本給 | | | 2,670 | 3,089 | 3,265 | 3,304 | |
| 退職給付費 | | | 147 | 0 | 175 | 167 | |
| その他 | | | 1,945 | 2,182 | 2,419 | 2,573 | |
| (2) 経費 | | | 9,886 | 9,064 | 10,789 | 8,225 | |
| 動力費 | | | 484 | 611 | 582 | 592 | |
| 修繕費 | | | 3,792 | 2,626 | 4,162 | 1,369 | |
| 材料費 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | | | 5,610 | 5,827 | 6,045 | 6,264 | |
| (3) 減価償却費 | | | 16,817 | 16,847 | 16,645 | 16,636 | |
| 2. 営業外費用 | | | 2,806 | 2,252 | 2,409 | 2,229 | |
| (1) 支払利息 | | | 2,060 | 1,531 | 1,208 | 1,152 | |
| (2) その他 | | 746 | 721 | 1,201 | 1,077 | | |
| 支出計 (D) | | 34,271 | 33,434 | 35,702 | 33,134 | | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | | 2,917 | 1,877 | 1,292 | 1,479 | | |
| 特別利益 (F) | | 0 | 462 | 17 | 17 | | |
| 特別損失 (G) | | 32 | 0 | 22 | 23 | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | | △32 | 462 | △5 | △6 | | |
| 当年度純利益(又は純損失(△)) (E)+(H) | | 2,885 | 2,339 | 1,287 | 1,473 | | |
| 繰越利益剰余金(又は累積欠損金(△)) (I) | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (J) | | 3,235 | 3,503 | 3,321 | 3,299 | | |
| 流動資産 (K) | | 36,356 | 42,763 | 54,706 | 65,216 | | |
| うち未収金 | | 358 | 496 | 365 | 362 | | |
| 流動負債 (L) | | 32,062 | 9,226 | 8,832 | 8,935 | | |
| うち建設改良費分 | | 27,926 | 4,527 | 4,582 | 4,639 | | |
| うち一時借入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| うち未払金 | | 3,701 | 4,193 | 3,740 | 3,781 | | |
| 累積欠損金比率 (I)/(J) × 100 | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | |
| 地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (M) | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M) × 100 | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N) | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O) | | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P) | | 3,235 | 3,503 | 3,321 | 3,299 | | |
| 健全化法第22条により算定した 資金不足比率 (N)/(P) × 100 | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | |

(千円、%)

| 令和9年度 (予測値) | 令和10年度 (予測値) | 令和11年度 (予測値) | 令和12年度 (予測値) | 令和13年度 (予測値) | 令和14年度 (予測値) | 令和15年度 (予測値) | 令和16年度 (予測値) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 3,297 | 3,274 | 3,251 | 3,228 | 3,226 | 3,203 | 3,180 | 3,157 |
| 3,293 | 3,270 | 3,247 | 3,224 | 3,222 | 3,199 | 3,176 | 3,153 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 33,022 | 33,179 | 34,301 | 34,465 | 34,438 | 27,397 | 25,511 | 23,463 |
| 29,518 | 29,675 | 30,797 | 30,962 | 31,013 | 25,848 | 24,503 | 22,507 |
| 29,518 | 29,675 | 30,797 | 30,962 | 31,013 | 25,848 | 24,503 | 22,507 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3,471 | 3,741 | 3,471 | 3,470 | 3,392 | 1,516 | 975 | 923 |
| 33 | 33 | 33 | 33 | 33 | 33 | 33 | 33 |
| 36,319 | 36,453 | 37,552 | 37,693 | 37,664 | 30,600 | 28,691 | 26,620 |
| 31,215 | 31,454 | 32,633 | 32,855 | 33,336 | 25,908 | 24,109 | 22,069 |
| 6,056 | 6,108 | 6,159 | 6,211 | 6,264 | 6,316 | 6,370 | 6,903 |
| 3,334 | 3,363 | 3,393 | 3,423 | 3,454 | 3,485 | 3,516 | 3,547 |
| 173 | 175 | 176 | 178 | 180 | 181 | 183 | 184 |
| 2,549 | 2,570 | 2,590 | 2,610 | 2,630 | 2,650 | 2,671 | 3,172 |
| 8,394 | 8,451 | 8,624 | 8,801 | 9,546 | 9,281 | 9,362 | 9,555 |
| 605 | 615 | 624 | 634 | 648 | 658 | 668 | 679 |
| 1,398 | 1,428 | 1,459 | 1,490 | 1,522 | 1,555 | 1,589 | 1,623 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6,391 | 6,408 | 6,541 | 6,677 | 7,376 | 7,068 | 7,105 | 7,253 |
| 16,765 | 16,895 | 17,850 | 17,843 | 17,526 | 10,311 | 8,377 | 5,611 |
| 2,301 | 2,244 | 2,203 | 2,163 | 2,131 | 2,085 | 2,027 | 1,986 |
| 1,096 | 1,038 | 980 | 922 | 862 | 802 | 741 | 679 |
| 1,205 | 1,206 | 1,223 | 1,241 | 1,269 | 1,283 | 1,286 | 1,307 |
| 33,516 | 33,698 | 34,836 | 35,018 | 35,467 | 27,993 | 26,136 | 24,055 |
| 2,803 | 2,755 | 2,716 | 2,675 | 2,197 | 2,607 | 2,555 | 2,565 |
| 16 | 16 | 16 | 15 | 15 | 15 | 14 | 14 |
| 23 | 24 | 24 | 25 | 25 | 26 | 27 | 27 |
| △7 | △8 | △8 | △10 | △10 | △11 | △13 | △13 |
| 2,796 | 2,747 | 2,708 | 2,665 | 2,187 | 2,596 | 2,542 | 2,552 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3,297 | 3,274 | 3,251 | 3,228 | 3,226 | 3,203 | 3,180 | 3,157 |
| 77,156 | 88,044 | 103,003 | 117,887 | 129,953 | 137,064 | 144,775 | 150,232 |
| 362 | 360 | 357 | 355 | 354 | 352 | 349 | 347 |
| 9,038 | 9,143 | 9,249 | 9,357 | 9,464 | 9,574 | 9,685 | 10,278 |
| 4,697 | 4,755 | 4,813 | 4,873 | 4,933 | 4,994 | 5,056 | 5,119 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3,823 | 3,865 | 3,908 | 3,951 | 3,994 | 4,038 | 4,082 | 4,127 |
| 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3,297 | 3,274 | 3,251 | 3,228 | 3,226 | 3,203 | 3,180 | 3,157 |
| 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

《資本的収支》

| 区 分 | | 年 度 | 令和5年度 (決 算) | 令和6年度 (決 算) | 令和7年度 (予測値) | 令和8年度 (予測値) |
|-------------------------|-----------------------------|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 資 本 的 収 入 | 1. 企業債 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち資本費平準化債 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 他会計出資金 | | 21,695 | 18,546 | 2,290 | 2,319 |
| | 3. 他会計補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 他会計負担金 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5. 他会計借入金 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6. 国(県)補助金 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 7. 固定資産売却代金 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 8. 工事負担金 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 9. その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | (A) | 21,695 | 18,546 | 2,290 | 2,319 |
| | (A)のうち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 | (B) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 純計 | (A)-(B) (C) | 21,695 | 18,546 | 2,290 | 2,319 |
| 資 本 的 支 出 | 1. 建設改良費 | | 496 | 3 | 4 | 2,404 |
| | うち職員給与費 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2. 企業債償還金 | | 31,469 | 27,926 | 4,527 | 4,582 |
| | 3. 他会計長期借入返還金 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. 他会計への支出金 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 5. その他 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | (D) | 31,965 | 27,929 | 4,531 | 6,986 | |
| 資本的収入額が資本的支出額 に不足する額 | | (D)-(C) (E) | 10,270 | 9,383 | 2,241 | 4,667 |
| 補 て ん 財 源 | 1. 損益勘定留保資金 | | 2,838 | 3,194 | 4 | 3,055 |
| | 2. 利益剰余金処分額 | | 7,432 | 6,189 | 2,237 | 1,394 |
| | 3. 繰越工事資金 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 4. その他 | | 0 | 0 | 0 | 218 |
| 計 | (F) | 10,270 | 9,383 | 2,241 | 4,667 | |
| 補てん財源不足額 | | (E)-(F) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金残高 | | (G) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 企業債残高 | | (H) | 128,148 | 100,222 | 95,695 | 91,113 |

○他会計繰入金

| 区 分 | | 年 度 | 令和5年度 (決 算) | 令和6年度 (決 算) | 令和7年度 (予測値) | 令和8年度 (予測値) |
|--------|----------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 収益的収支分 | | | 30,418 | 28,223 | 30,166 | 27,810 |
| | うち基準内繰入金 | | 1,030 | 1,530 | 1,208 | 1,152 |
| | うち基準外繰入金 | | 29,388 | 26,693 | 28,958 | 26,658 |
| 資本的収支分 | | | 21,695 | 18,546 | 2,290 | 2,319 |
| | うち基準内繰入金 | | 15,734 | 18,522 | 2,262 | 2,291 |
| | うち基準外繰入金 | | 5,961 | 24 | 28 | 28 |
| 合 計 | | | 52,113 | 46,769 | 32,456 | 30,129 |

(千円)

| 令和9年度 (予測値) | 令和10年度 (予測値) | 令和11年度 (予測値) | 令和12年度 (予測値) | 令和13年度 (予測値) | 令和14年度 (予測値) | 令和15年度 (予測値) | 令和16年度 (予測値) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2,348 | 2,378 | 2,408 | 2,438 | 2,469 | 2,500 | 2,532 | 2,564 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2,348 | 2,378 | 2,408 | 2,438 | 2,469 | 2,500 | 2,532 | 2,564 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2,348 | 2,378 | 2,408 | 2,438 | 2,469 | 2,500 | 2,532 | 2,564 |
| 2,404 | 3,504 | 4 | 4 | 2,404 | 2,405 | 5 | 5 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4,639 | 4,697 | 4,755 | 4,813 | 4,873 | 4,933 | 4,994 | 5,056 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7,043 | 8,201 | 4,759 | 4,817 | 7,277 | 7,338 | 4,999 | 5,061 |
| 4,695 | 5,823 | 2,351 | 2,379 | 4,808 | 4,838 | 2,467 | 2,497 |
| 3,004 | 3,156 | 5 | 4 | 748 | 2,433 | 5 | 5 |
| 1,473 | 2,349 | 2,346 | 2,375 | 3,842 | 2,187 | 2,462 | 2,492 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 218 | 318 | 0 | 0 | 218 | 218 | 0 | 0 |
| 4,695 | 5,823 | 2,351 | 2,379 | 4,808 | 4,838 | 2,467 | 2,497 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 86,474 | 81,777 | 77,022 | 72,209 | 67,336 | 62,403 | 57,409 | 52,353 |

(千円)

| 令和9年度 (予測値) | 令和10年度 (予測値) | 令和11年度 (予測値) | 令和12年度 (予測値) | 令和13年度 (予測値) | 令和14年度 (予測値) | 令和15年度 (予測値) | 令和16年度 (予測値) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 29,518 | 29,675 | 30,797 | 30,962 | 31,013 | 25,848 | 24,503 | 22,507 |
| 1,094 | 1,038 | 980 | 920 | 860 | 800 | 740 | 678 |
| 28,424 | 28,637 | 29,817 | 30,042 | 30,153 | 25,048 | 23,763 | 21,829 |
| 2,348 | 2,378 | 2,408 | 2,438 | 2,469 | 2,500 | 2,532 | 2,564 |
| 2,319 | 2,348 | 2,377 | 2,406 | 2,436 | 2,466 | 2,497 | 2,528 |
| 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 |
| 31,866 | 32,053 | 33,205 | 33,400 | 33,482 | 28,348 | 27,035 | 25,071 |

5-2 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

(1) 収支計画のうち投資についての説明

安全で安定的に水を供給するため、西都市上下水道耐震化計画（令和7年1月策定）に基づく耐震性能の向上を図りつつ、必要最小限の更新による施設の維持を目標とします。

現在と同程度の性能や規模に施設を更新する場合の更新費用を換算取得価格で推計すると、令和7年度から令和16年度までに法定耐用年数超過後に更新した場合に総額828,221千円、法定耐用年数超過後10年使用して更新した場合に総額147,033千円の費用が必要となる見込みとなりますが、多額の更新費用を料金収入で賄うことは困難で、一般会計からの繰入金や企業債に頼らざるを得ない状況にあります。そのため、施設の更新は資金残高の範囲内で必要最小限とします。本経営戦略の収支計画では、令和8年度、令和13年度に取水ポンプの更新、令和9年度、令和14年度に送水ポンプの更新、令和10年度に車両運搬具を更新する計画としています。

| 更新費用の需要（千円） | | | | | | |
|-------------|-------------|---------|---------|-------------------|----|---------|
| 年度 | 法定耐用年数超過後更新 | | | 法定耐用年数超過後10年使用後更新 | | |
| | 施設 | 管路 | 計 | 施設 | 管路 | 計 |
| R7(2025) | 157,431 | 0 | 157,431 | 0 | 0 | 0 |
| R8(2026) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| R9(2027) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| R10(2028) | 0 | 0 | 0 | 130,866 | 0 | 130,866 |
| R11(2029) | 0 | 0 | 0 | 16,167 | 0 | 16,167 |
| R12(2030) | 7,379 | 0 | 7,379 | 0 | 0 | 0 |
| R13(2031) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| R14(2032) | 175,966 | 0 | 175,966 | 0 | 0 | 0 |
| R15(2033) | 26,167 | 190,821 | 216,988 | 0 | 0 | 0 |
| R16(2034) | 0 | 270,457 | 270,457 | 0 | 0 | 0 |

(2) 収支計画のうち財源についての説明

経費節減により一般会計からの繰入金の削減に努めるとともに、資金残高の確保を目標とします。料金回収率は10%台で推移する見通しで、料金収入で給水に係る費用を賄うためには水道料金を高額な水準に設定する必要があり、現実的ではありません。そのため、これまでと同様に料金は水道事業と同額とし、料金改定は水道事業に合わせて令和12年度を検討の時期とします。

一方、事業の運営は一般会計からの繰入金が無くては成り立たない状況にあります。一般会計の負担を少しでも減らすために経費の節減に努めます。また、経年化を迎える施設については、増加する見通しとなっている資金残高の範囲で更新します。



(資料)

原価計算表

計算期間 自 令和7年4月
至 令和12年3月 (5年間)

収入の部

| 項目 | 金額 (千円) | | | |
|----------|----------|-------------------|--------------|-------------------|
| | 令和6年度の実績 | 投資・財政計画 計上額(A) | 公費負担分 (B) | 料金対象収支 (A)-(B) |
| 料金収入 (X) | 3,503 | 3,284 | — | 3,284 |
| 受託工事収益 | 0 | 0 | — | 0 |
| その他 | 32,270 | 33,118 | 4,567 | 28,551 |
| 合計 | 35,773 | 36,402 | 4,567 | 31,835 |

支出の部

| 項目 | 金額 (千円) | | | |
|---------------|----------|-------------------|----------------------|-------------------|
| | 令和6年度の実績 | 投資・財政計画 計上額(A) | 公費負担分 (B) | 料金対象収支 (A)-(B) |
| 営業費用 | 31,182 | 31,900 | 3,472 | 28,428 |
| 職員給与費 | 5,271 | 6,045 | 0 | 6,045 |
| 動力費 | 611 | 604 | 0 | 604 |
| 修繕費 | 2,626 | 1,963 | 0 | 1,963 |
| 材料費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却費 | 16,847 | 16,958 | 3,472 | 13,486 |
| その他 | 5,827 | 6,330 | 0 | 6,330 |
| 営業外費用 | 2,252 | 2,277 | 1,095 | 1,182 |
| 支払利息 | 1,531 | 1,095 | 1,095 | 1,182 |
| その他 | 721 | 1,182 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 0 | 23 | 0 | 23 |
| 合計 (Y) | 33,434 | 34,200 | 4,567 | 29,633 |
| 資産維持費 (Z) | | | | 11,970 |
| 料金対象経費(Y)+(Z) | | | | 41,603 |
| | | | $(X)/((Y)+(Z))*100=$ | 7.89 |

<料金水準等についての説明>

この原価計算表は、水道事業に合わせて令和12年度に料金改定すると仮定し、参考として令和7年度から令和11年度の投資・財政計画に基づき作成しています。

水道料金の算定にあたっては、給水に係る経費のほか、水道施設の更新や再構築に必要な費用として資産維持費を見込むこととされています。

この原価計算表では、資産維持費として水道料金算定要領（公益社団法人日本水道協会）に標準として示されている今後の更新・再構築を円滑に推進し、持続的な給水サービスの提供を確保できる水準である資産維持率3%を用いて、令和7年度期首の償却資産と令和11年度期末の償却資産（見込）の平均残高により算定しています。その結果、料金対象経費に対する料金収入の割合は7.89%となり、施設の維持に係る費用や整備・更新の費用が料金収入で賄えていないことが分かります。

簡易水道事業は、経営規模が極めて小さいため料金に資産維持費を見込むことが困難な状況です。そのため、今後の料金改定についても水道事業に合わせて行う予定としています。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費の考え方は次のとおりです。

| 区 分 | 考 え 方 |
|---------|--|
| 職員給与費 | 職員数は現状維持としています。 令和7年度の予算額を基本に、人事院勧告に基づく改定率を踏まえて推計しました。 |
| 動力費、薬品費 | 給水量により変動するものと予測します。 令和7年度の予算に基づく有収水量1㎡当たりの費用を基本に、将来の有収水量の予測と企業向けサービス価格指数の上昇率を踏まえ推計しました。 |
| 修繕費 | 施設の経年、災害等により変動が大きいものと予測します。 令和元年度から令和6年度決算の平均費用を基本に、企業向けサービス価格指数の上昇率を踏まえ推計しました。 |
| 減価償却費 | 既存の資産と更新等により取得する資産により推計しました。 |
| 企業債利息 | 起債予定がないため、既存の企業債残高に係る利息を計上しました。 |
| 企業債償還金 | 起債予定がないため、既存の企業債償還金を計上しました。 |
| その他 | 物価変動の影響を受けると思われる費用については、令和元年度から令和6年度決算の平均費用を基本に、企業向けサービス価格指数の上昇率を踏まえ推計しました。 それ以外の費用は、令和元年度から令和6年度決算の平均費用を予測値としています。 |

5-3 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

① 広域化

地理的な要因から広域化は困難な状況にあります。

② 民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等の導入等)

国が推進するウォーターPPP について、導入の可能性を研究するため、国や各関係機関等が開催する研修会等に参加します。

③ アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)

アセットマネジメントの実施を検討します。

④ 施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)、合理化 (スペックダウン)

今後の施設・設備等の更新に際して、将来の水需要の予測等を踏まえてダウンサイジングやスペックダウンを検討します。

⑤ その他の取組

脱炭素化の推進としては、施設・設備等の更新に際しダウンサイジングやスペックダウン、インバータ化やエネルギー効率の高い機器等の選定による省電力化を図ります。

DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進としては、令和6年度より水道の開閉栓をオンラインで手続きができるよう取り組んでいます。今後は公金収納のデジタル化 (eLTAX) の導入による水道料金等の支払方法の多様化に対応するなどし、住民サービスの更なる向上に努めます。また、業務の省力化、効率化として、人工衛星などを活用した漏水箇所の探索やAIによる管路診断等の新技術について、費用対効果を加味して有効性等を検証します。

(2) 財源についての検討状況等

① 料金

水道料金については、水道事業に合わせて令和12年度を料金改定の検討時期とし、今後の収支の実績、施設更新による資金残高の状況を踏まえ慎重に判断します。

② 企業債

施設の更新費用が多額となる場合は、将来世代に過度な負担を強いることがない範囲での起債を検討します。

③ 繰入金

繰入金については、総務省より通知される繰出金通知に基づく企業債に係る元利償還金のほか、収益的収支予算に係る収支不足分（基準外繰入）を収入し補てんしている状況です。そのため、一般会計からの繰入金を少しでも削減できるよう経費の節減に努めます。

④ 資産の有効活用等による収入増加の取組

遊休用地の立地や面積などから活用の検討に至っていません。

⑤ その他の取組

施設更新において、必要に応じて国庫補助等の活用による財源の確保を図ります。

6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略は、簡易水道事業を取り巻く環境を予測しながら、将来にわたり事業を継続していくための投資計画や財政計画を中心とした中長期的な計画として策定していますが、今後の水需要の大きな変化や緊急的な施設更新の発生などによる変更が考えられます。

そのため、本経営戦略で作成した投資計画や財政計画について、毎年度の実績（決算）と比較し、評価・検証等を行い、それにより経営状況や財政状況の大幅な変更が明らかとなった場合や緊急的な施設の更新が必要となった場合など、将来の投資計画や財政計画を見直す必要が生じた場合には経営戦略の改定を行います。